

昨年まで激しい価格競争と過当競争を繰り返していた病院や庁舎など公共建築工事が、ここ数カ月の入札で応札者が激減、さらには応札者ゼロで再公告という事態も目立ってきた。長期の安値受注合戦の影響で予定価格が極端に低くなり、「工期が長く、先行きの資材・労務費高騰のリスクを抱え、とても手が出せない」というのが業界の判断。配置技術者のやり繰りにも苦労しており、建設業が選別受注に転換しているにもかかわらず、発注者側が旧態依然の対応では執行や開業は遅れるばかり。日本建設業連合会や全国建設業協会の脱ダンピング（過度な安値受注）の決議もあり、甲乙の関係は大きく様変わりしてきた。

奈良県生駒市の市立病院建築工事は、予定価格8億2874万5000円という市発注でも大規模な目玉案件だったが、6月5日の開札では応札者ゼロ。市では慌てて「対応を検討する」としているが、「工期が2年近くある。その間の労賃や資機材の値上がりが恐い。延べ床面積が約3万㎡なのに、あの予定価格で叩き合いになったらと思うと応札する気にならない。生駒市にはロアーリミットもない」というのが、業界の見方だ。また、あるゼネコンからは「あの予定価格では話にならない。少なくとも京都府の新総合資料館新築工事ぐらいの予定価格の引き上げをしていただかないと応札意欲がわからない」との声も。

京都の新総合資料館工事は4月11日に開札したが不調、翌日の再入札では応札全JVが辞退した。京都府は当初の予定価格5億7100万円を6億45015万円に引き上げて6月5日に再公告、4JVが参加し、5億71000万円で落札者が決まった。

府の素早い対応が、2カ月の入札延長で収束させたケースだが、5カ月経っても落札者が決まらず、4度目の再公告を強いられている工事もある。5月15日に開札した国立病院機構下総精神医療センター病棟等改築工事（千葉市、工期19カ月、延べ8505平方m）だ。

ことし1月の入札には1社が応札、予定価格を上回り、数回入札を繰り返したが、開きが大きく辞退した。2月の再公告では応札希望者ゼロとなった。5月の開札でも、応札した1社が予定価格を上回り、随意契約交渉も成立しなかった。センターでは、参加資格や仕様を見直して4度目の一般競争入札をする姿勢だが、3回の公告で2社しか応札しない事態を根本的に直視し、抜本策を講じなければ解決はおぼつかないだろう。

2月に起工した香川県坂出市の坂出市立病院も、昨年7月に入札した結果、応札7JVすべてが辞退、9月の再入札には2JVが応札したが、2億9000万円を提示したJVとの随契交渉も成立しなかった。結局、市は予定価格を5億7000万円増額して、ことし1月の3度目の入札でようやく落札決定したが、工期は当初の2014年1月末から同年6月末まで延び、病院開業も遅れることになった。

ほかにも国立病院機構宮崎東病院、同熊本医療センター、社会保険久留米第一病院などで再公告、再々公告など入札不調が続き、いまだに落札者が決まらない。こうした傾向は病院建築だけでなく、庁舎などの公共建築工事にも波及しつつある。広島県呉市の新庁舎では、2月8日、4月19日と2度入札し、いずれも3JVが応札希望を出したが、2回とも総辞退となった。特に4月の再入札ではヒアリングをした上で予定価格を約3億円引き上げて12.1億円としたが、再び応札ゼロとなり、市に衝撃を与えた。市では議会了承を得て、予定価格を再度引き上げ、3度目の再公告を検討している。

こうした背景には、ここ数年比較的発注工事が多かった病院建築工事をめぐりゼネコン各社が激しい価格競争を展開し、それに伴う低価格受注が予定価格の水準を引き下げてきたことがある。昨年後半から労務費や資材の急騰に直面し、低価格の手持ち工事は大幅な赤字となって収益を極端に悪化させる企業も出ていた。こうした競争環境の変化を、発注者がどれだけ理解し、抜本策を打ち出すかが問われている。